

．全体の概況

1．ビジネス支援産業（毎年調査）の概要

－ 情報サービス業の売上高は、過去最高を更新中 －

ビジネス支援産業のうち、毎年調査の対象業種である物品賃貸業と情報サービス業の平成13年の動向は以下のとおり。

物品賃貸業と情報サービス業の事業所数、就業者数、年間売上高

業 種 区 分	事業所数	専業比率 (%)	就業者数(人)		年間売上高 (億円)	前年比 (%)
				うち受入者の比率 (%)		
毎年調査業種計	13,672	53.8	642,178	6.6	231,741	10.4
物品賃貸業	5,842	36.1	77,063	4.7	94,702	1.2
情報サービス業	7,830	67.1	565,115	6.9	137,039	18.2

注1：平成13年調査において、調査対象範囲を市区部から全国の事業所へ拡大したこと等により、前年比については時系列を考慮し算出している。

注2：専業とは、事業所全体の年間売上高に占める当該業務の年間売上高が100%の事業所をいう。

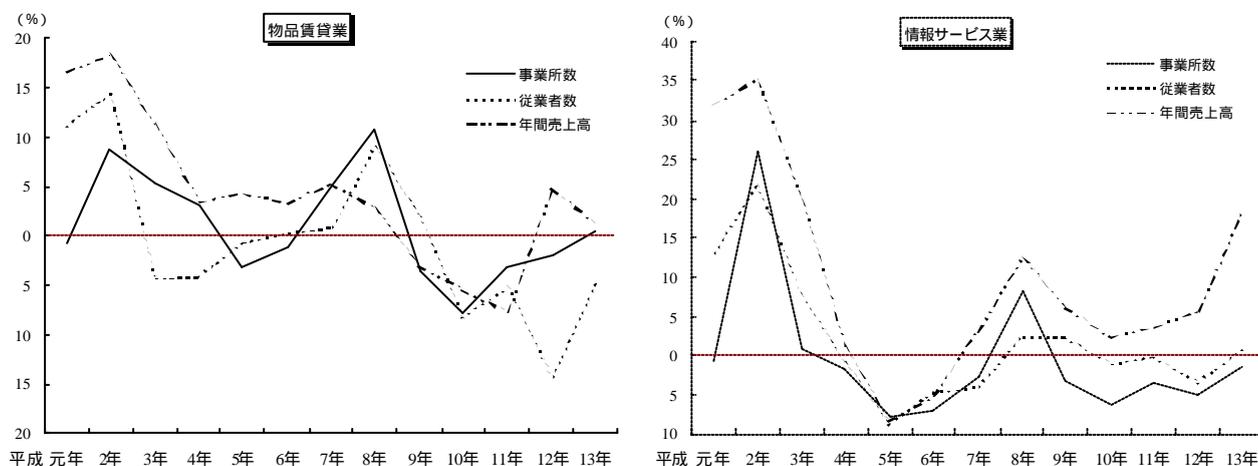
(1) 物品賃貸業

平成13年の事業所数は、前年比0.5%増と、5年ぶりに増加、就業者数は、同4.6%の減少であった。年間売上高は、昭和48年の調査開始以降増加が続いたが、平成9年～11年まで3年連続の減少、12年には景気の回復基調から大幅な増加となり、13年も同1.2%の増加となっている。また、リース契約高は2年連続の増加となり、伸び率も拡大と持ち直しの動きがみられる。

(2) 情報サービス業

事業所数は、昭和48年の調査開始以降、総じて増加傾向で推移してきたが、バブル崩壊とともに減少、平成8年には増加となったものの、9年以降は減少が続いており、13年も前年比1.5%の減少、就業者数は、同1.0%の増加となっている。年間売上高は、バブル崩壊後の5年、6年と減少したものの、7年以降増加が続いており、13年も同18.2%の大幅な増加となっている。

事業所数、従業者数、年間売上高の前年比推移



注1：平成10年調査においては事業所の捕そく、平成13年調査においては調査対象範囲を市区部から全国の事業所へ拡大したこと等により、前年比については時系列を考慮したもので算出している。

注2：従業者数は、就業数から出向・派遣者(受入)を除いたもの(就業数は、平成12年から調査)。

2. 娯楽関連産業（周期調査）の概要

- スポーツ関連は低迷、映画館は好調 -

経済産業省所管の対個人サービス産業のうち、平成13年に調査を行った娯楽関連産業業務における就業者数は28万9241人、年間売上高は3兆24億円であった。

娯楽関連産業の事業所数、就業者数、年間売上高

業 種 区 分	事業所数 (企業数、 映画館数)		(注2) 就業者数 (人)			年間売上高 (億円)	事業所 当たり (万円)
		うち会社 の比率 (%)		1事業所 当たり (人)	うち女性 の比率 (%)		
娯 楽 関 連 産 業 計 (3年周期調査)			289,241	26.8	57.6	30,024	27,818
映 画 館	(注1) 2,354	95.6	14,147	6.0	53.9	2,043	8,677
ゴ ル フ 場	2,067	95.3	151,607	73.3	65.1	11,554	55,898
テ ニ ス 場 (テニス練習場を含む)	1,349	65.5	11,472	8.5	39.9	468	3,471
ボ ウ リ ン グ 場	994	97.1	14,442	14.5	33.8	1,209	12,164
遊 園 地・テ ー マ パ ー ク	247	70.4	51,817	209.8	60.0	5,908	239,174
ゴ ル フ 練 習 場	2,868	85.2	27,460	9.6	48.7	1,691	5,896
劇 場 (貸しホールを含む)	643	19.4	11,081	17.2	41.4	1,820	28,300
映 画 制 作・配 給 業、 ビ デ オ 発 売 業	(注1) 271	98.5	7,215	26.6	26.5	5,332	196,761

注1: 「映画館」は1スクリーン1映画館 「映画制作・配給業、ビデオ発売業」は「企業数」である。

注2: 就業者数は、当該部門の従業者数に他の事業所等からの出向・派遣者(受入)を加えたもの(就業者数は、平成12年から調査)。

事業所数(企業数又は映画館数)を業種別、経営組織別にみると、会社の比率は、「映画制作・配給業、ビデオ発売業」、「ボウリング場」、「映画館」、「ゴルフ場」でおおむね95%以上と高い。「遊園地・テーマパーク」(会社比率70.4%)では地方自治体やいわゆる第3セクターの経営事業所が多いことから、「テニสนาม(テニス練習場を含む)」(同65.5%)では個人経営が多いことから、両者ともに比較的公司比率が低い。また、地方自治体から委託を受けた団体などの運営が多い「劇場(貸しホールを含む)」では、会社の比率は低く、2割弱にとどまっている。

就業者数を業種別にみると、「ゴルフ場」が15万1607人、「遊園地・テーマパーク」が5万1817人、「ゴルフ練習場」が2万7460人、「ボウリング場」が1万4442人、「映画館」が1万4147人であった。また、1事業所当たりの就業者が多いのは、「遊園地・テーマパーク」の209.8人、「ゴルフ場」の73.3人であった。

就業者数のうち女性の比率は、57.6%であった。業種別にみると、女性の比率が高いのは「ゴルフ場」(女性比率65.1%)、「遊園地・テーマパーク」(同60.0%)、「映画館」(同53.9%)の3業種。一方、女性の比率が低いのは、「映画制作・配給業、ビデオ発売業」(同26.5%)、「ボウリング場」(同33.8%)であった。

年間売上高をみると、「ゴルフ場」が1兆1554億円、「遊園地・テーマパーク」が5908億円、「映画制作・配給業、ビデオ発売業」が5332億円、「映画館」が2043億円、「劇場

(貸しホールを含む)」が1820億円であった。

1 事業所当たりの年間売上高をみると、「遊園地・テーマパーク」が23億9174万円、「映画制作・配給業、ビデオ発売業」が19億6761万円、「ゴルフ場」が5億5898万円、「劇場(貸しホールを含む)」が2億8300万円、「ボウリング場」が1億2164万円となっている。

年間売上高のうち、当該部門に係る売上高(その他収入は除く)の前回は年率増減を業種別にみると、「ゴルフ練習場」、「ボウリング場」、「ゴルフ場」といったスポーツ施設関連産業は減少、「映画館」、「劇場(貸しホールを含む)」などの文化施設関連産業は増加と明暗を分けている。

当該部門に係る年間売上高(その他収入は除く)前回は年率増減

